



企業のチャレンジを支援します

公益財団法人名古屋産業振興公社

Go-Tech事業に挑戦する 中小企業を応援します

Go-Tech事業(成長型中小企業等研究開発支援事業)とは？

中小企業者等が大学・公設試等と連携して行う、事業化を見据えた研究開発、試作品開発及び販路開拓への取組みを3年間支援する経済産業省の事業です。

企業様へのメリット

最大3年間支援

3年間で上限9,750万円
研究開発に必要な経費
の補助を受けられます。

■補助対象経費

物件費、人件費・謝金、旅費、委託
費、その他（外注費、印刷製本費、
運搬料、賃貸借費等）

新たなネットワークの構築

大学や公設試等のと共同
体を構成することにより、
自社だけではできなかった
より深い研究開発ができます。

人材の育成

新たな技術の研究開発を
行うことで社内の人材育
成・モチベーション向上につ
ながります。

「概要」

■補助事業期間

2年度又は3年度

■補助金額

単年度あたり 4,500万円以下

2年度の合計 7,500万円以下

3年度の合計 9,750万円以下

中小企業の受取補助金は総額の2/3以上

■補助率

中小企業・・・2/3以内

大学、公設試等・・・共同体全体の補
助金額1/6まで定額、1/6を超える
部分は、定額又は2/3

支援対象事業

デザイン開発

情報処理

精密加工

製造環境

接合、実装

立体造形

表面処理

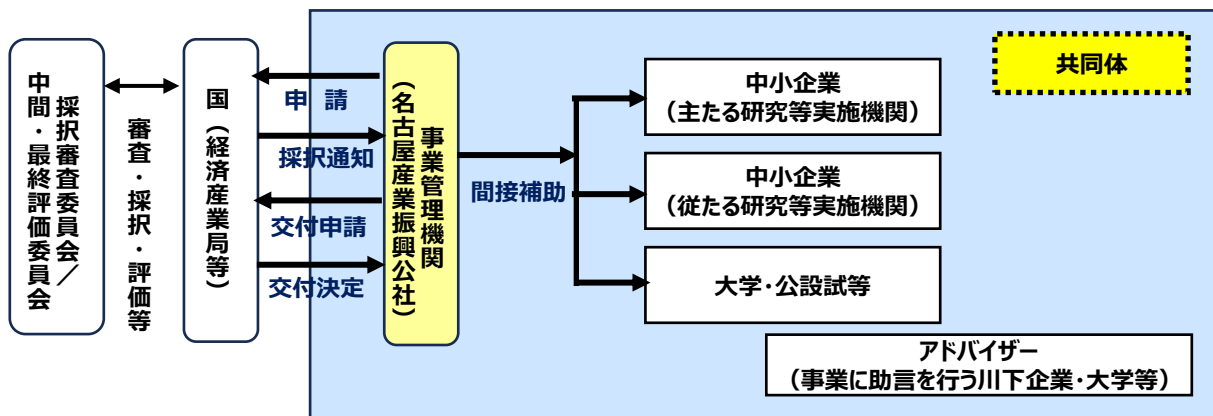
機械制御

複合・新機能材料

材料製造プロセス

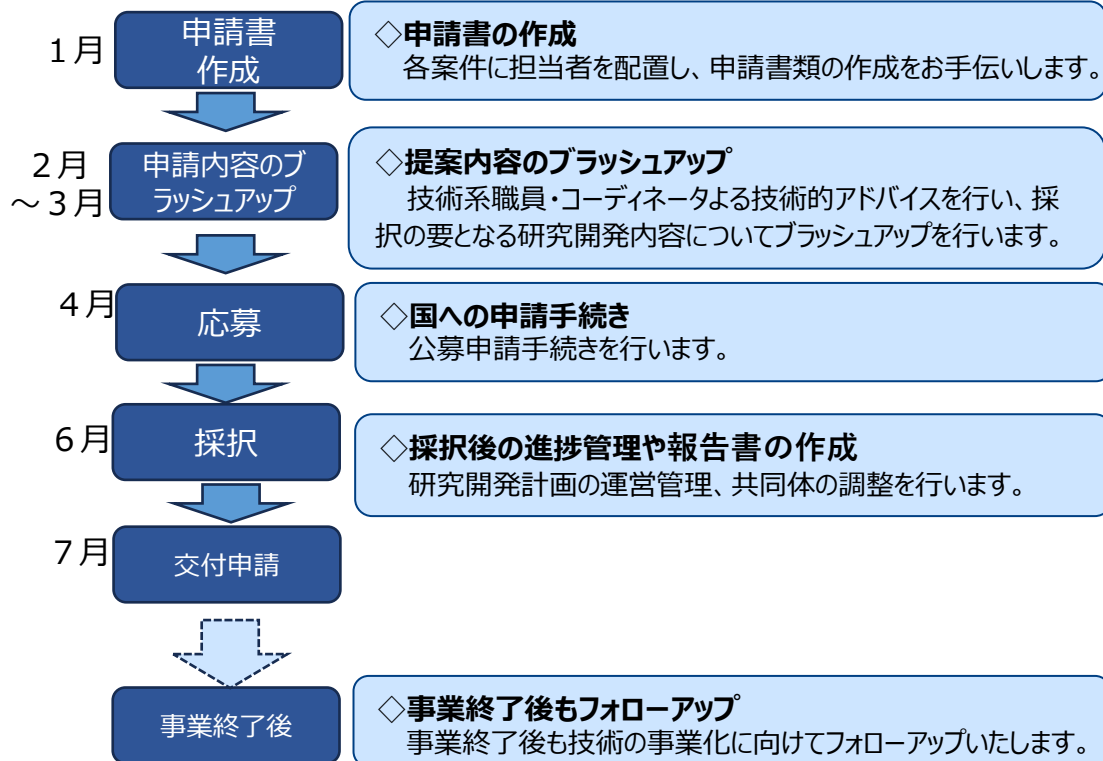
バイオ

測定計測



申請スケジュール

名古屋産業振興公社が支援できること



◇国との調整
国との総合的な連絡窓口を担い、補助事業の遂行、経費管理を行います。

令和8年度に係る事業管理機関の依頼受付期間

◆令和7年12月1日～令和8年3月27日

※事前相談は随時受付しております。
期間内でも依頼の受付を締め切ることがあります。

令和8年度に係る事業管理機関の依頼の流れ

- まずは、電話・メールにてご相談ください。
☎052-736-5680 ✉nsp@nipc.or.jp
- 担当者が面談の日程調整をいたします。
◆面談の当日は、担当者が申請事業に関するヒヤリングを行います。
◆中小企業庁のHPから公募要領、提案様式をご確認の上、「(様式2)研究開発内容等説明書」を記載し、お持ちください。
- 事業管理機関応諾の可否についてご連絡します。

申請者に関すること

- ◆単独で申請できません。中小企業を中心とした**共同体**の構成が必要です。
共同体とは、中小企業者、大学・公設試等、事業管理機関で構成し、開発や申請を連携して行います。
- ◆中小企業が**主たる研究等実施機関**として参画しなければなりません。
- ◆**日本国内**で事業を営み、本社を置き、かつ、研究開発等を行うことが必要です。
- ◆主たる研究等実施機関の下に 総括研究代表者と副総括研究代表者の**選任**が必要です。

お問い合わせ先：公益財団法人名古屋産業振興公社 研究推進部
☎052-736-5680 E-mail : nsp@nipc.or.jp

